

学校保育園あり方検討審議会 「第1~4回資料まとめ」

2026年6月23日

空の
恵みが
届く町



富士見町
Fujimi town

あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢

統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会

町立学校保育園あり方検討審議会の諮問内容

- ①教育理念、②現状(建物の耐用年数・財政・出生数や社会増)、
③国財活用の選択肢(統廃合・長寿命化・複合化)を総合的に審議し

下記内容を満たす小学校保育園のあり方の方向性を導き出す。

1. 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境
2. 次世代に負担を残さない公共施設マネジメント
3. 地域の安全・持続可能性と教育への地域の参画

① 教育理念

羅針盤となる富士見町の教育理念

富士見町教育大綱

“教育のまち” “子育てのまち” “学び続けるまち” 富士見

日々明日を楽しみにする子どもを育成し、
家庭・保育園・学校・地域・諸団体の想いと力を結集する。

柱1：教育のまち

－子どもたちが愛着・
誇り・参画意識をもって
人生を豊かにする教育

柱2：子育てのまち

－親も子どもも夢と
希望を抱いてともに
育ちゆく家庭・地域

柱3：学び続けるまち

－生涯にわたり健やか
に学び、自らの生活や
地域に活かす社会

富士見町のひと・地域・自然・文化・歴史

町全体で子どもを育む「豊かな体験」



保育園

- 「山ほいく」
- 自然とのふれあい



学校

- 「アントレプレナー
シップ教育」
- 地域の課題解決や
ものづくり



地域

- 「私事の子育て」
- お世話になった
感謝の心を育む



家庭

- 「感動体験の共有」
- 学びを家庭へ還元

国が推奨する適正規模と、富士見町の現在地

国の推奨



- ・ 小学校・中学校ともに「12学級以上～18学級未満」を推奨。
- ・ 同時に、小学校の適正な通学距離は「4km以内」。適正規模と通学距離のバランスを考慮する必要がある。

※あくまで国の推奨であり、最終決定は市町村に任されている。

現在の実態



富士見小：15学級（普通12・特支3）

本郷小：8学級（普通6・特支2）

境小：7学級（普通6・特支1）

小規模校

メリット



デメリット

メリット
の最大化



きめ細やかな指導



発言・発表機会



1人1人が主役



地域の協力



異学年交流



人間関係の固定化



男女比の偏り



グループ編成の
制約

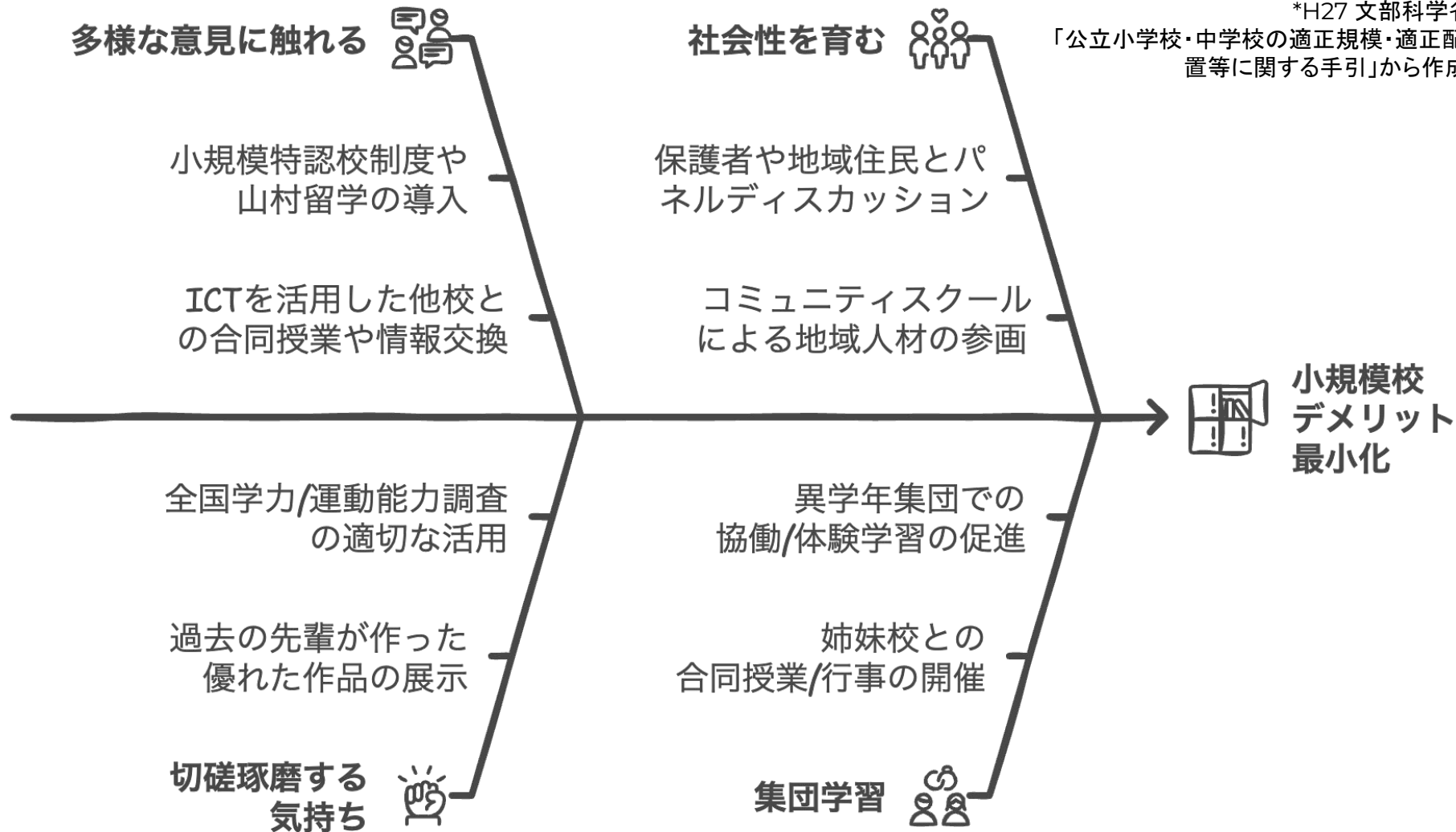


集団学習の制約



多様な意見の不足

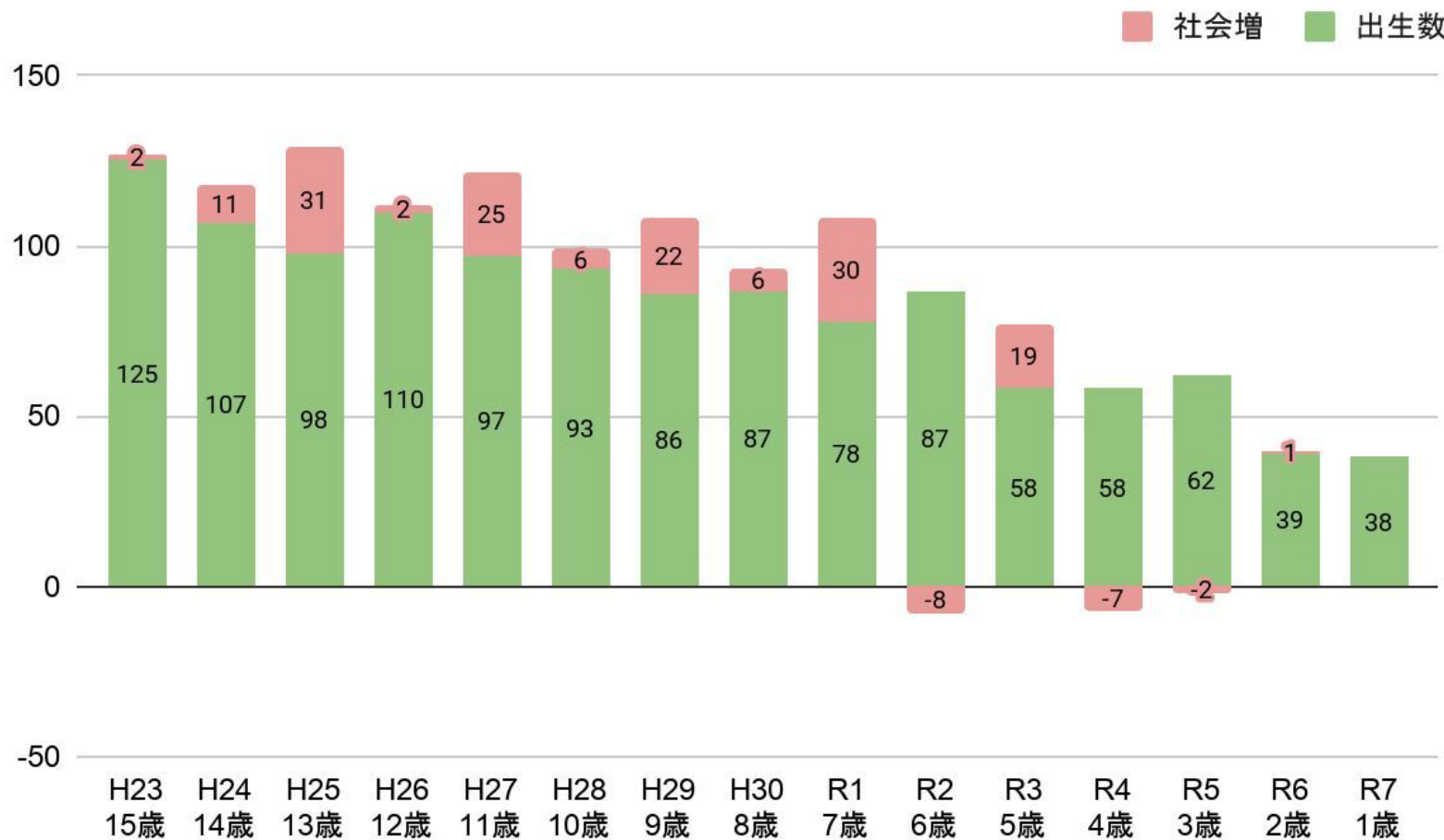
デメリット
の最小化



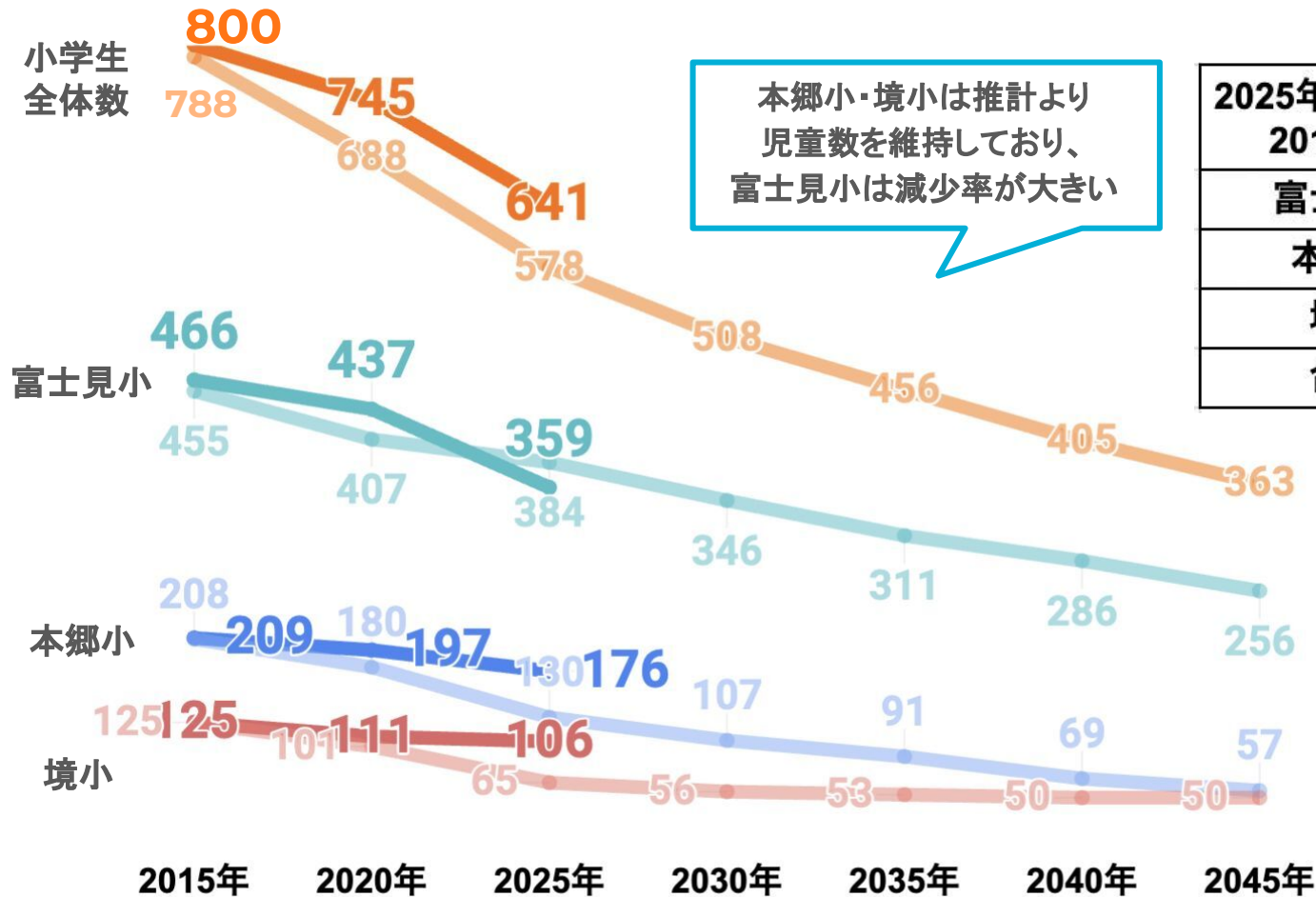
② 現状

富士見町の毎年の出生数と R8年4月1日児童数

*R8年4月1日時点の
富士見町人口集計表から作成



児童数「実数推移」と「2017年時点での将来推計」の差

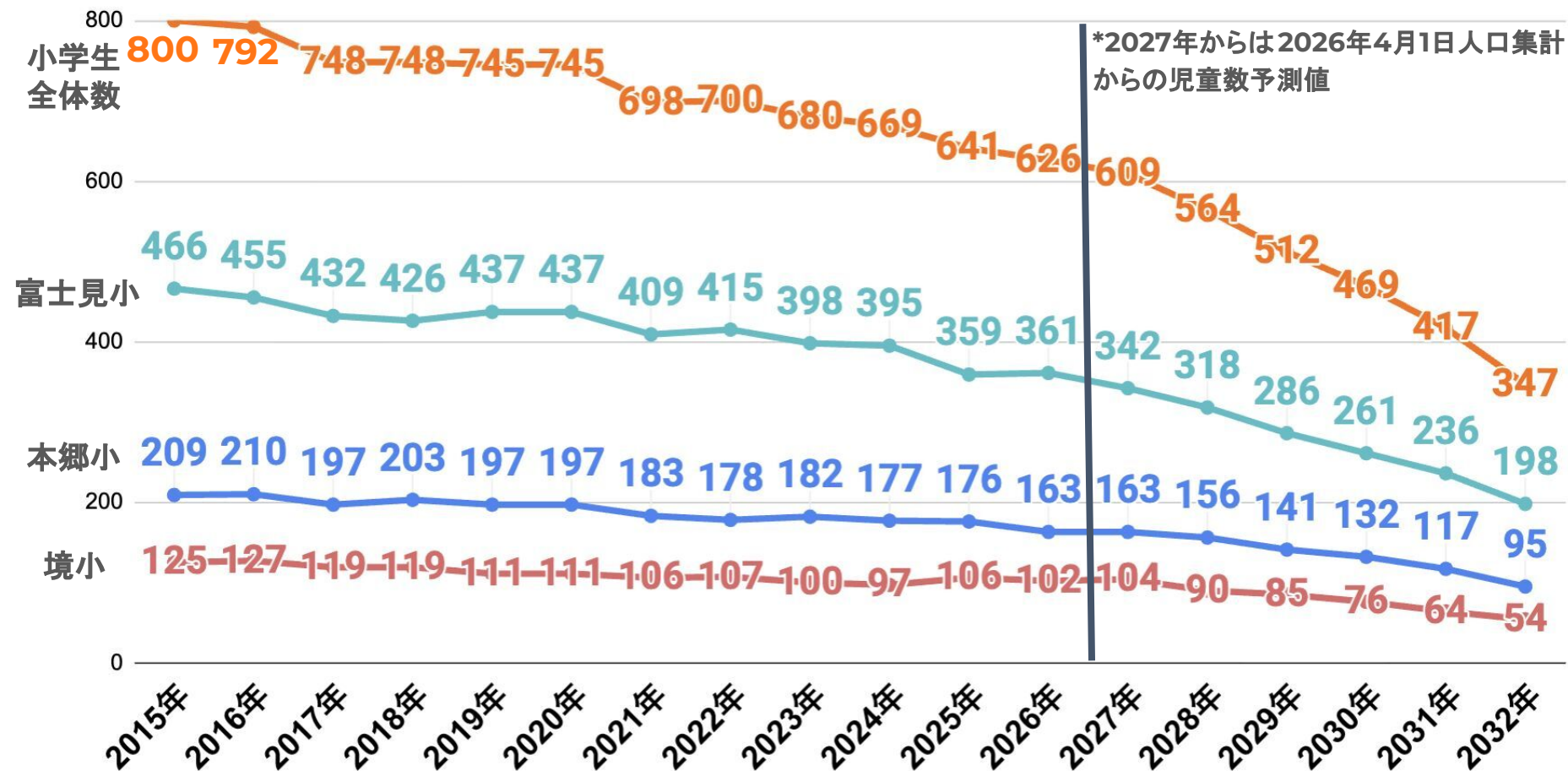


2025年度児童数 2015年比	推計	実数
富士見小	-15.6%	-22.7%
本郷小	-37.5%	-12.9%
境小	-48.0%	-16.0%
合計	-26.6%	-19.1%

薄い線：2017年時点将来推計
濃い線：2025年までの実数

2017年時点の将来推計は、2019年策
定公共施設再編方針の統廃合(仮)案
の背景として掲載され、2017年度実数
と学区別児童数減少率から算定され
たもの

児童数 実数推移と2026年の人口集計からの予測値



2026年4月1日時点での児童数詳細

児童・生徒数および学級数一覧表

令和8年4月1日

学 年 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		特別支援	合 計		前年対比	
	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数
富 士 見 小 学 校	2	60	2	45	2	56	2	60	2	70	2	70	4	16	361	0	△ 1
本 郷 小 学 校	1	28	1	25	1	35	1	24	1	28	1	23	2	8	163	△ 1	△ 14
境 小 学 校	1	17	1	18	1	14	1	14	1	24	1	15	1	7	102	0	△ 4
計	4	105	4	88	4	105	4	98	4	122	4	108	7	31	626	△ 1	△ 19
町 立 学 校 以 外		2		5		1		0		2		4			14		
富 士 見 中 学 校	4	119	4	116	4	121							3	15	356	1	4
町 立 学 校 以 外		7		3		4									14		

*富士見町子ども課

2026年4月1日時点での園児数詳細

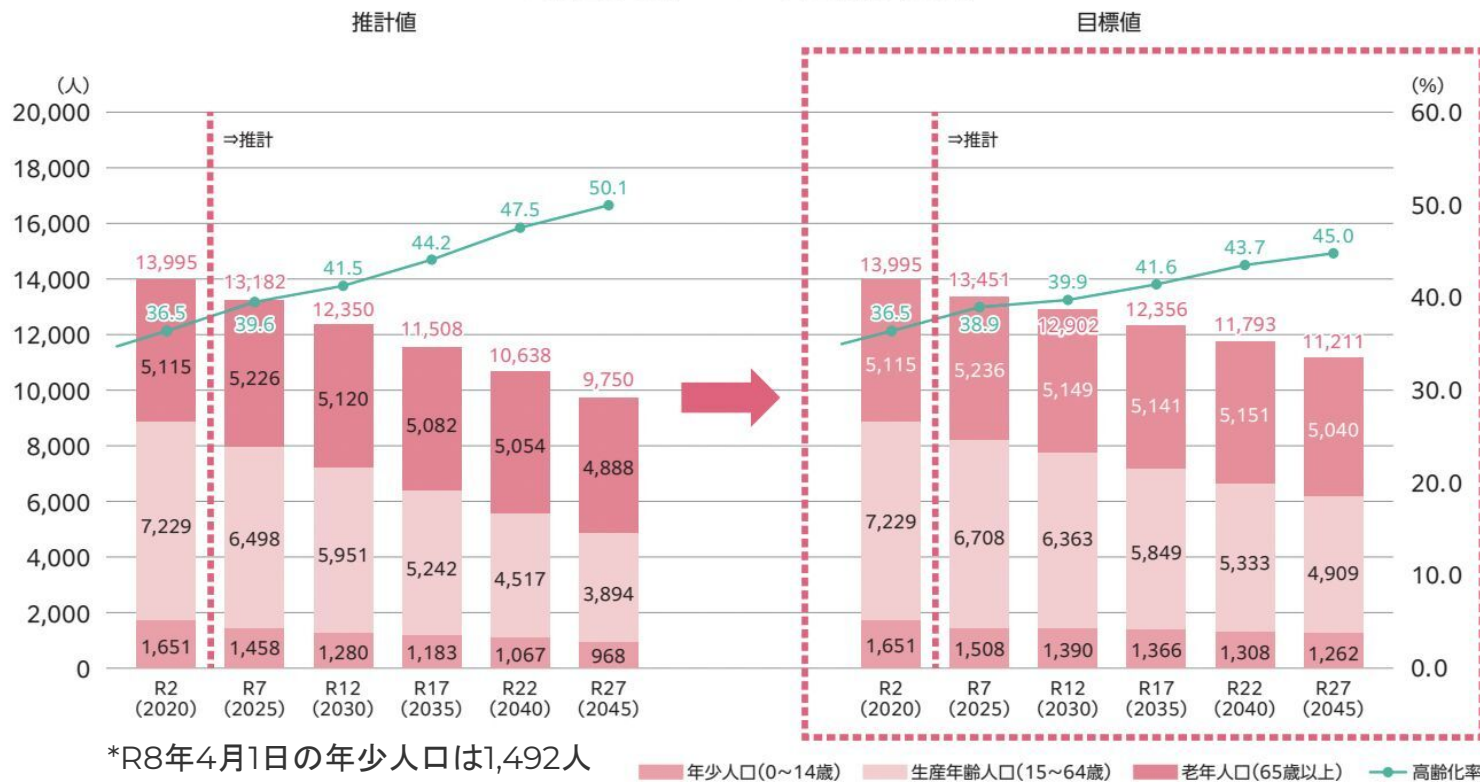
桃組の園児数が
本郷保育園以外は半減

令和8年4月1日

園名 \ 組	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	0	5	5	11	20	21	62	△ 18
西山保育園	0	5	9	11	20	22	67	△ 18
本郷保育園	0	3	13	16	16	11	59	△ 11
落合保育園	0	0	1	1	5	4	11	△ 3
境保育園	0	0	2	5	10	10	27	△ 11
町立保育園以外	0	7	8	4	3	7	29	
計	0	20	38	48	74	75	255	

本町では近年の社会増が大きくなっていること等によって、2045年時点での推計人口は、「人口ビジョン」策定時の当初の推計（2015年の実績を起点としたもの）を上回っています。このことを踏まえ、本計画では第5次総合計画（後期基本計画）において設定した「2045年時点で10,000人」とする人口目標を上方修正し、「2045年時点で11,000人の人口目標」とします。

目標達成時点における人口構成（想定）



R4年度には人口目標を社会増を見込み上方修正し、毎年的人口減少を-120以内に抑制することを目標とした

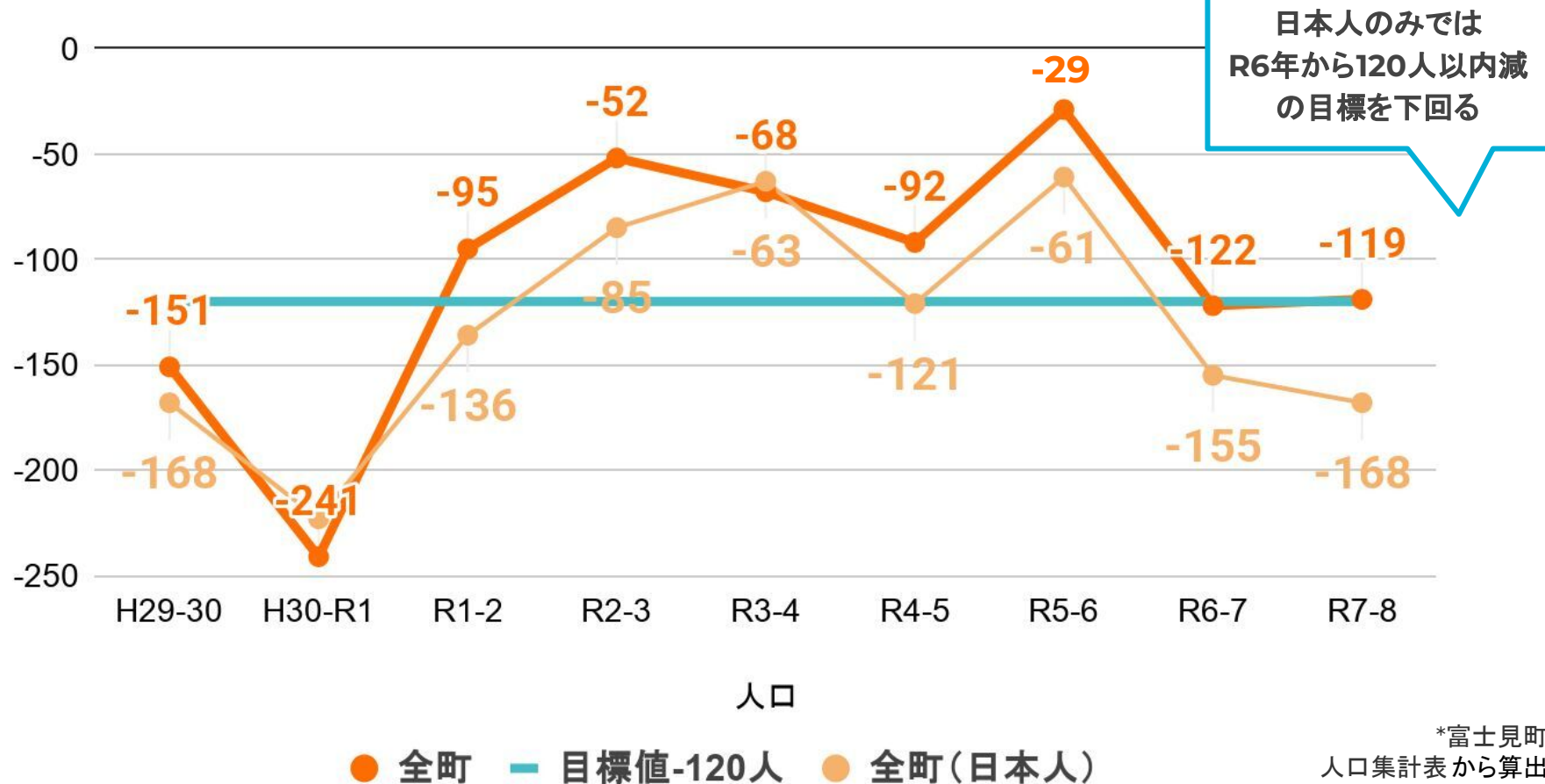
年少人口もR2年比50%から76%へ上方修正

2026-2030年の社会増目標は+50人/年



*R4年度策定の町総合計画から抜粋

富士見町1年当たり人口減少数推移

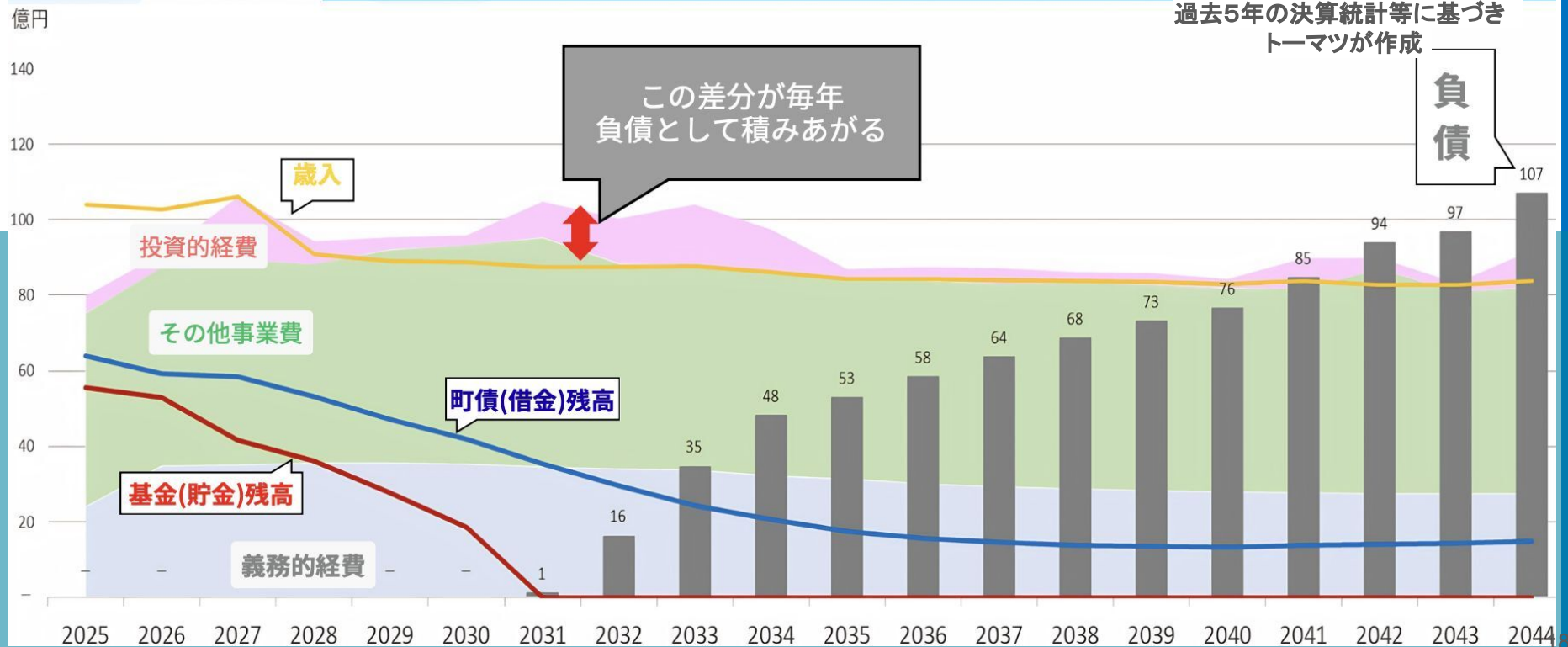


*富士見町
人口集計表から算出

富士見町の財政状況

財政シミュレーション 2025 (R7) ~ 2044 (R26)

物価変動・人口推計
富士見町公共施設等総合管理計
画
過去5年の決算統計等に基づき
トーマツが作成



2019年策定「富士見町公共施設再編方針」

(3) 今後のスケジュールの検討

NO .	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的 耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
63	富士見小学校	縮小 (統合)	現状維持	方向 性の 検討	具体 的な 検討	統廃合 (仮)		2034
65	本郷小学校	縮小 (統合)	現状維持					2039
66	境小学校	縮小 (統合)	現状維持					2043
67	富士見中学校	現状維持	現状維持	⇒				2056

各小学校舎の現状

「富士見町公共施設個別施設計画」

富士見小学校



本郷小学校



境小学校



建築年度	1974年	1979年	1983年
築年数	52年	47年	43年
耐用年度	2034年	2039年	2043年
耐用年までの年数 *2026年現在	8年	13年	17年

(3) 今後のスケジュールの検討

NO .	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的 耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
60	多目的研修センター	現状維持	要改善	⇒	⇒	(⇒)	(⇒)	2031
61	本郷小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持	小学校と連 動した検討		統廃合 (仮)		2071
64	富士見小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持					2065
62	西山保育園	縮小 (統合)	要見直し	方向 性の 検討	具 体 的 な 検 討	3園に統廃合 (仮)		2041
68	富士見保育園	縮小 (統合)	現状維持					2031
69	本郷保育園	縮小 (統合)	現状維持					2045
70	落合保育園	縮小 (統合)	現状維持					2002
71	境保育園	縮小 (統合)	現状維持					2011

富士見町公共施設再編方針は
2019年策定以降、住民の意見を聞き反映する機会が
十分に担保されないまま時間が経過している。
町財政シミュレーション、社会情勢や人口構造の変化、
国県補助金や民間活用の選択肢をはじめとした
現在の状況、各審議会等での住民の意見を踏まえて
個々の方針を検討したい。



本郷地区：本郷小解体後（2039年以降、13年後）避難可能人数

*富士見町地域防災計画資料編、人口集計表から作成

地区	総人口	1次避難所	1次避難所 収容人数	1次避難所 耐震化	1次避難所 土石流	1次避難所 急傾斜	2次避難所	2次避難所 収容人数	福祉避難所	福祉避難所 収容人数
乙事	756	公民館	59	実施済	▲ YZ全部	-	本郷小	162	一本松の家	30
立沢	1,084	構造改善センター	93	-	▲ YZ全部	-			赤とんぼ	15
瀬沢新田	757	集落センター	71	未実施	-	× RZ一部			本郷保育園	65
計	2,597		223					162		110

避難可能人数	割合	統廃合・解体後 避難可能人数	統廃合・解体後割合
385	14.82%	223	8.59%

*耐震化未実施＋RZ一部の避難所を除いた場合、解体後避難可能人数は152人で5.85%

38歳の保護者が
51歳頃の話

9歳の子どもが
22歳頃の話

63歳の祖母が
76歳頃の話

境地区：境小解体後（2043年以降、17年後）避難可能人数

*富士見町地域防災計画資料編、人口集計表から作成

地区	総人口	1次避難所	1次避難所 収容人数	1次避難所 耐震化	1次避難所 土石流	1次避難所 急傾斜	2次避難所	2次避難所 収容人数	福祉避難所	福祉避難所 収容人数
烏帽子	240	公民館	30	未実施	-	-	境小	162	清泉荘	141
小六	264	公民館	39	未実施	▲ YZ全部	-				
高森	427	公民館	44	未実施	-	-				
信濃境	458	公民館	59	未実施	-	-				
池袋	243	公民館	36	-	-	△YZ一部			境保育園	40
田端	193	公民館	12	一部未実施	-	-				
先達	164	公民館	18	実施済	-	△YZ一部				
葛窪	312	公民館 研修センター	50	未実施	▲ YZ全部	-				
八ヶ岳	431	ジュネス 体育館	318	-	▲ YZ全部	-				
計	2,732		606					162		181

9歳の子どもが
26歳頃の話

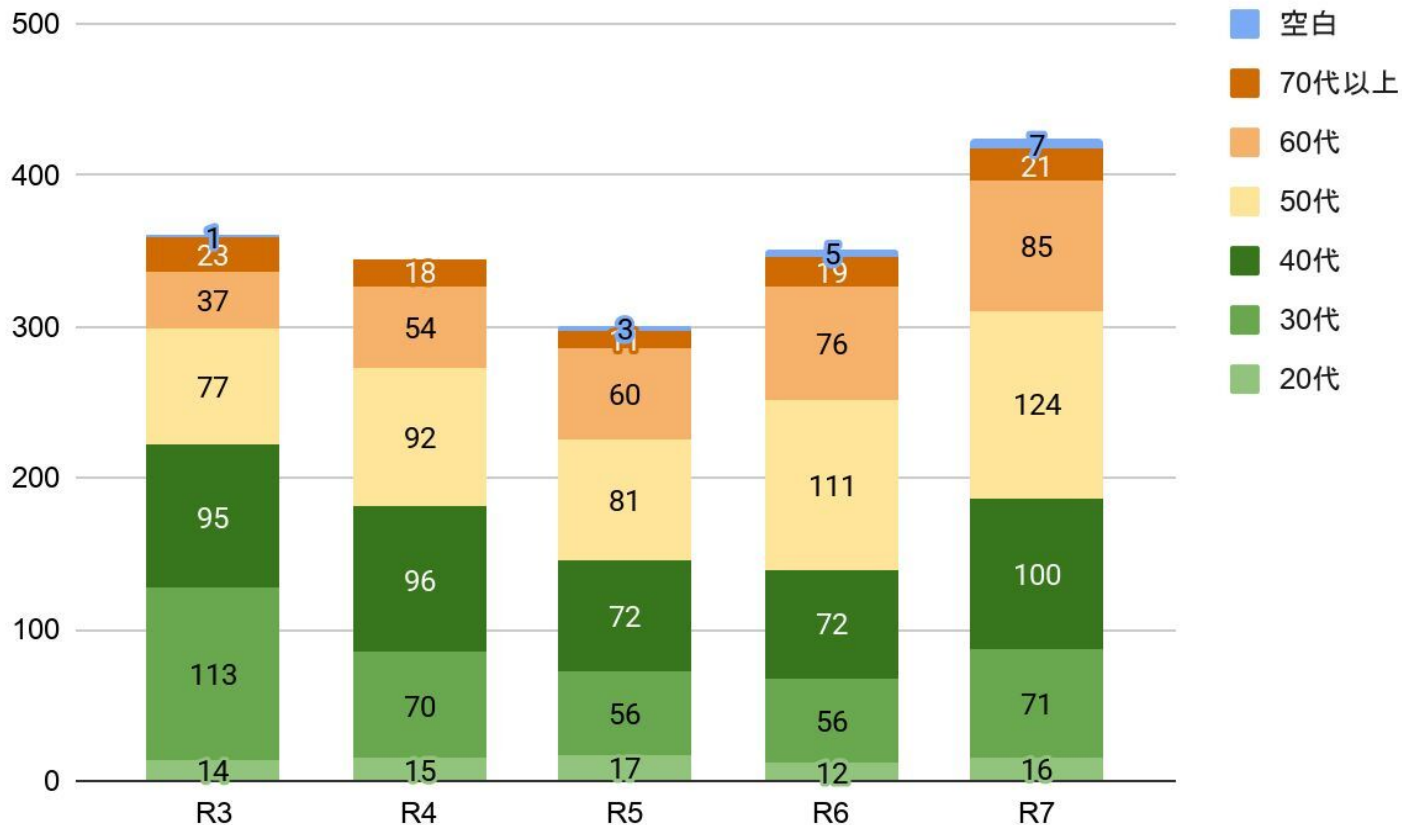
38歳の保護者が
55歳、
63歳の祖母が
80歳頃の話

避難可能人数	割合	統廃合・解体後 避難可能人数	統廃合・解体後 割合
768	28.11%	606	22.18%

*耐震化未実施の避難所を除いた場合、解体後避難可能人数は 372人で13.6%
集落から4-6.5km離れた避難所を除いた場合、解体後避難可能人数は 288人で10.5% 25

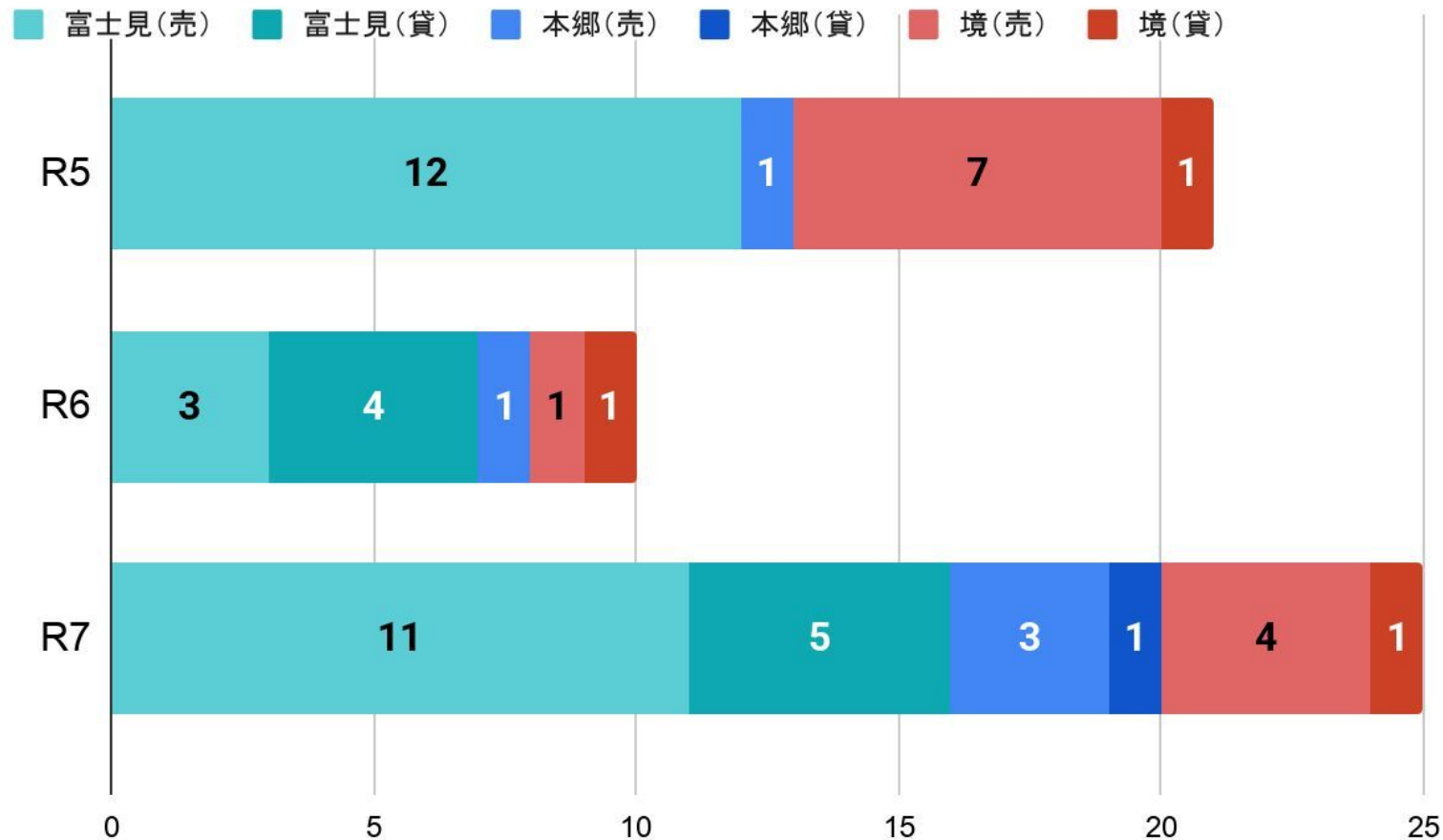


移住相談推移：R7年度は過去最高の相談数（424件）





成立物件数：R7年25件 *需要に対し物件が不足している(特に境・本郷)



- 東京での賃貸や購入金額が上がっているため、地方で戸建てを所有したい方が増えている傾向がある。
- 移住者の希望傾向は境⇒本郷⇒富士見の順に多い。ここ1年では葛窪、田端、烏帽子、高森など地区名を指定する方も多く、空き家ではなく土地から探し新築する家族もいる。
- 未就学児のいる家庭で本郷や富士見を探している方は少ないが、本郷小学校の紹介をすれば興味を持ってくれる。
- 子どもの就学に合わせて移住を検討している。各学校・保育園の特徴までは把握していない家庭が大半だが、やま保育に興味がある方はいる。

1



子育て世帯の相談

- 都会ではできない子どものやりたい事ができる環境なのか？
- 自然の中で遊び含め体験できる場があるのか？
- 学校の方針、野外活動、行事について
- 特性を持つ子どもの受け皿があるのか？など

2



課題

- 3校の違いをPRできていない（私たち相談員も魅力を把握できていない）
- 学校の自然環境や体験機会のPR不足
- 特性を持つ子どもの受け入れ体制（協働し学ぶ大切さの認識の薄さ）

3



相談員の考え

- 富士見町には、子どもの好きな事や得意な事を見つけ、伸ばす機会の創出機会があり、子どもの特性に合わせた学びを実現できる環境があるので、移住者にしっかり提案できる知見を身につける必要がある。
- 地域で子供を見守る風土が昔からある。「畑仕事をしながら声をかける風景を見ると地域に育てられたと感謝の気持ちがわく」という話に、共感してくれる親子さんも多い。



コミュニティースクール:各学校の特徴がある

*富士見町子ども課
R7年度新規地域ボランティア数
集計資料情報をAIで分析

富士見小

多様な体験・環境・食育

① 農業・食育・ものづくり

- ルバーブ:3+広報活動多数
- ホオズキ関連:13
- 竹・メンマ・干し柿:13

② 環境・自然学習

- 自然・森林・水辺:18
- ひまわりベンチ:10

③ 生活・地域・社会

- 交通安全:7
- 防災:4
- 租税:15

④ 学習支援

- 九九・ミシンなど:7

本郷小

地域密着・農業・伝統

① 農業・伝統

- 米作り:23
- 蚕:2、ルバーブ:6
- 給食生産者:5
- ひまわり種しぼり:1

② 地域・環境活動

- 立場川活動:19

③ 福祉・共生

- 車椅子:6、手話:2
- せせらぎ園:9

④ 学習支援

- 読み聞かせ:10、九九:4

⑤ 防災・安全

- 消防団:7

境小

地域文化・交流イベント

① 地域交流

- 押立ふれあい交流:38

② 地域文化・歴史

- 御柱:1
- 縄文:14

③ 自然・地域

- 登山:16
- 地域探検:12

④ 国際・多文化

- International Day:5
- ケニア料理:2
- 車椅子:6

⑤ 地域生産者

- トマト農家、養鶏所:4



保育園外部交流：各園の特徴がある

*富士見町子ども課
保育園外部交流
集計資料情報をAIで分析

西山保育園

産業資源活用

①民間事業者

- 金剛建設：重機体験
- 金井農園：ブルーベリー
- カゴメ：ひまわり

② 福祉

- 紅林荘：踊り

富士見保育園

学校連携

① 学校連携

- 富士見高校：さつまいも、寄せ植え、絵本、遊び
- 富士見中学校：手作りおもちゃ
- 諏訪支援学校：体操・ダンス

本郷保育園

小学校接続

① 本郷小学校

- 児童・職員との交流、プール遊び、学校見学

② 地域交流

- さつまいも
- 正月遊び、ゲーム

落合保育園

農・福祉・多世代

① 農業

- さつまいも、収穫祭、ブルーベリー、畑、梅収穫

② 福祉

- 社協ぱれっととの花植、体操

③ 旧落合小用務員

- ハロウィーン参観日、遊び

境保育園

郷土文化

① 地域交流

- 野菜作り、焼き芋、よもぎ団子、まゆ玉、絵本

② 境小学校

- 押立相撲、読み聞かせ

③ 井戸尻考古館

- 茅葺き屋根へのあやめ植え

③ 選択肢



比較資料としての位置付け

① 本資料の金額について

本資料における金額は、
各選択肢の方向性を比較する
ための「概算費用」であり、
予算額を確定するものではありません。



現時点では個別施設ごとの詳細設計は行っており、
直近の類似事例等を基に機械的に積算した
「目安額」となります。



今後、事業化に向けた精査により変動する要素



詳細設計の内容



建設予定地の
地盤条件や
造成の必要性



既存施設の
劣化状況



建物の構造、
設備水準



法令適合のた
めの追加工事



物価上昇、
労務単価上昇



補助制度の活用可能性

5つの選択肢の比較表



① 未来を生きる子どもたちに
望ましい教育環境



保育園・学校ともに最新施設。
小規模校の特色を維持できるが、
少子化が進んだ際の課題や
教育機会の格差の可能性。



少子化による影響



多様な友人関係を築きやすく、
教職員体制を充実させやすい。
一方で通学距離が長くなり、
地域ごとの特色は弱まりやすい。



小規模校の良さや特色ある教育
を継続できる。
少子化進行時の課題や、学校規模によ
る教育機会の差が出る可能性。



少子化による影響



保小連携を強化でき、異年齢交流が
生まれやすい。
小規模校の良さを維持しつつ特色を
PRできるが、規模による課題は残る。



小中一貫教育の推進や異年齢交流が
容易。多様な人間関係を形成しやす
いが、通学距離が伸び、
一極集中によるリスクもある。



② 次世代に負担を残さない
公共施設マネジメント(コスト等)



278.7億円
全案の中で最多のコストと
施設総量。将来の児童数減少
に対する柔軟性が低い。



143.1億円 / 131.5億円 / 129.1億円
廃校施設の維持コストが高いが、施設総量
は削減できる。



135.2億円
維持管理費が高額になり、
施設数は多いままとする。



95.7億円
全案の中で最も低コスト。
施設総量も削減できる。



108 億円
施設集約効果が最大で、維持管理費は最
も低い水準。



③ 地域の安全・持続可能性と
教育への地域の参画



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と保育園が全地域に残り、
現在の関係性を維持できる。



教育参画・自治機能を維持し
づらい。小学校が地域からな
くなくなることによる影響。



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と地域の関係を維持で
きる。



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と保育園が一体となった
地域拠点となる。



教育参画・自治機能を維持し
づらい。
小学校が地域からなくなるこ
とによる影響。

1. 3小学校5園新設



2. 1小学校3園 (新設/改修)



3. 3小学校3園改修



4. 3小学校3園改修+複合化



5. 1小中学校複合化と3園改修

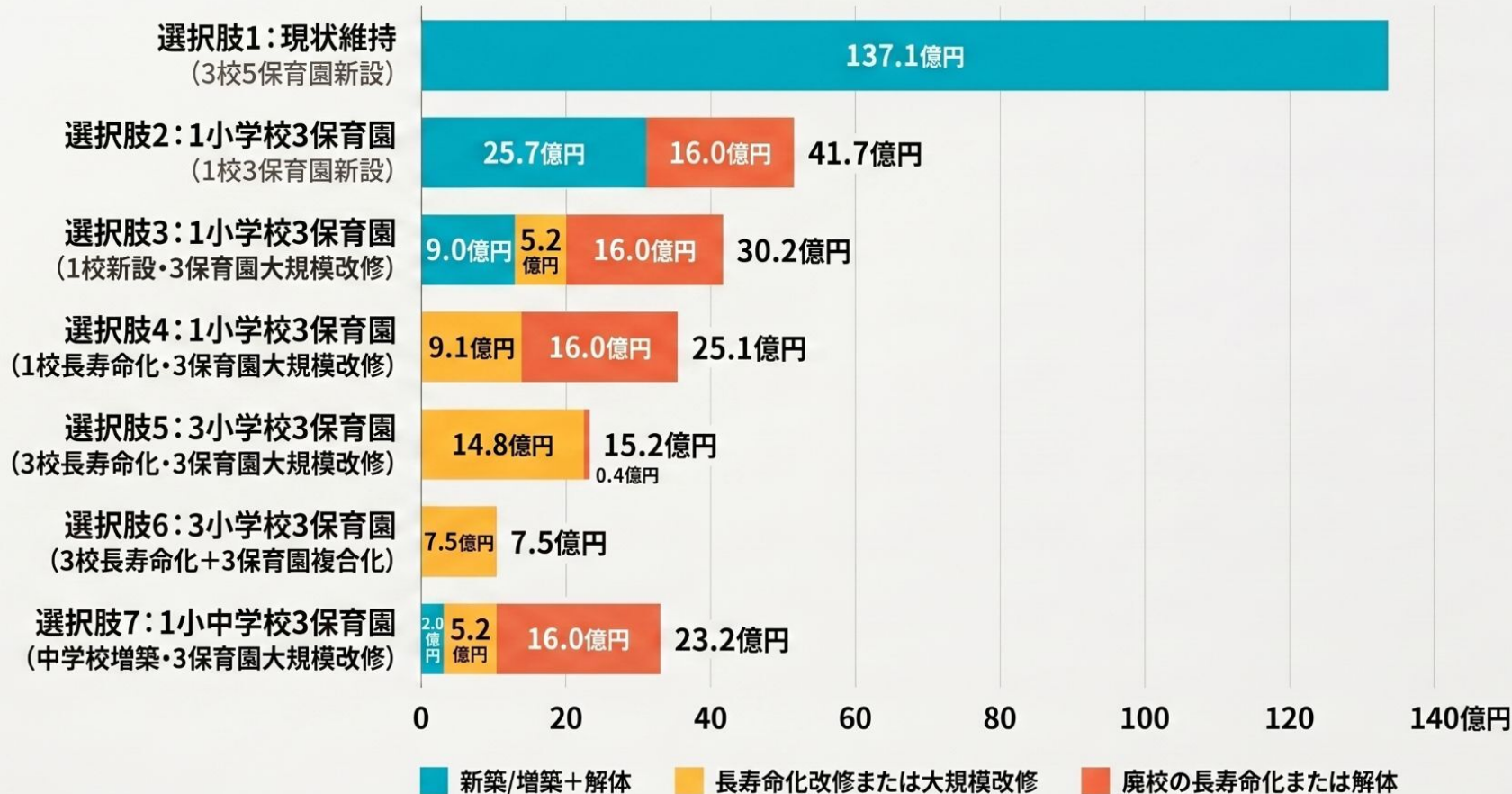
学校・保育園の再編に伴う20年間のコスト比較（町負担概算）

※金額はすべて町が負担する概算の持ち出し額である（国庫補助金等を除く）

2025年度から2045年度までの20年間を想定し、建設・改修などの初期投資となる「ハード系合計」と将来にわたる「20年間の維持管理費」を合算して比較します。



ハード系コストの内訳



通学に関する選択肢案

モデルA：義務教育学校モデル



*1校に統合した小学校へ1~4年生が通学、中学校へ5・6年生が通学することも可

モデルB：小規模特認校モデル



*小規模特認校を1校とすることも可

義務教育学校

教員配置の現実：県からの配当ルールの影響

小学校の実態 - Elementary School



児童数が減少してクラス数が減っても、
校長・教頭・養護教諭・事務職員などの
基本配置は変わらない。



**結論: 児童数が減っても県から配置され
る教員総数に大きな変化はない**

中学校の実態 - Junior High School



生徒数減少によりクラス数が減ると、
教科担任制である中学校では専科教員数
が大きく減少する。



**結論: 生徒数が減ることで県から配当
される教員は10人以上減少する予測**

中学校で必要となる教科と授業時数 (週時数)×学級数＝一人の先生の週時数

①国語(4)

②社会(3)

③数学(4)

④理科(3)

⑤音楽(1. 5)

⑥美術(1. 5)

⑦保健体育(3)

⑧技術(1. 5)

⑨家庭科(1. 5)

⑩外国語(4)

この他に

- 道徳(1)
- 総合的な学習(2)
- 特別活動(1)

- ①複数免許を持っている教員を配置
- ②小規模中学校間で兼務発令する

富士見町シミュレーション①：1年生から9年生が集う「校舎一体型」

完全一体型（小1～中3までが1つの校舎）

管理体制：
校長1名・副校長1名・教頭1名

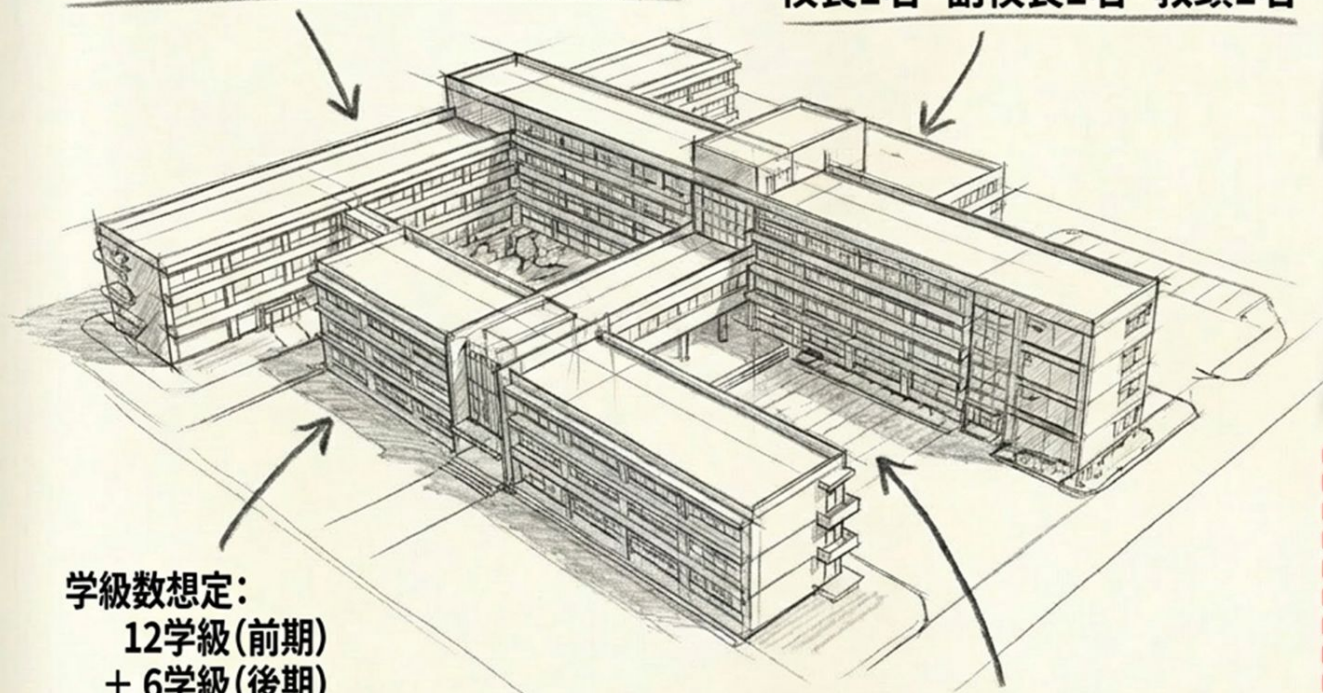
中学生の
リーダーシップが
直接小学生に波及する

9年間の柔軟な教育
課程（4-3-2など）が
最も組みやすい環境

既存校舎の大規模改修や
新設にかかる膨大な
コスト。
通学エリアが急激に広域
化することによる負担。

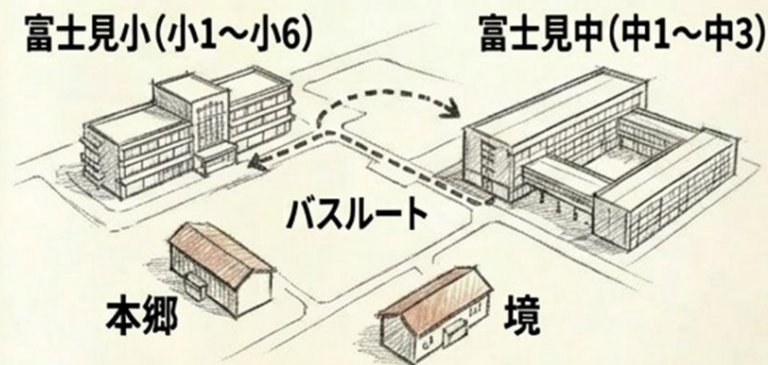
学級数想定：
12学級（前期）
+ 6学級（後期）
+ 特別支援6学級

管理体制：校長1名・副校長1名・教頭1名



富士見町シミュレーション②：既存施設を活用する「校舎分離型」の2パターン

パターンA (6+3) 「現在とほぼ同じ体制」

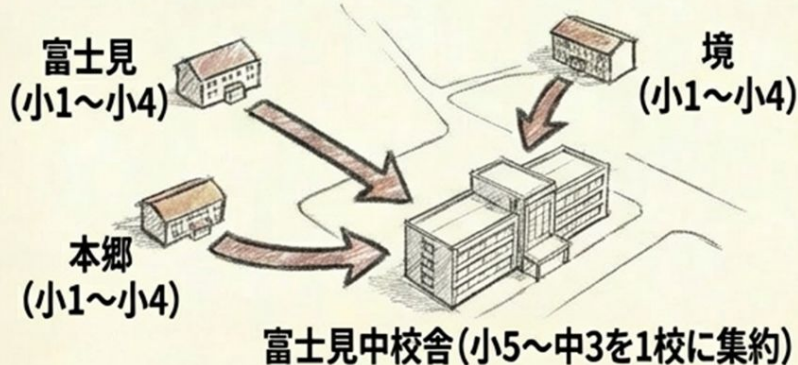


学級数：富士見小(9+特4)、本郷小(6+特1)、境小(6)
／ 富士見中(10+特4)

メリット：移行がスムーズ。小学校としての行事が充実。

- ・中学校の先生が小学校専科を兼任しやすい。
- ・サテライト校(本郷・境)の賑やかさを維持。

パターンB (4+3+2) 「5年生からの集約」



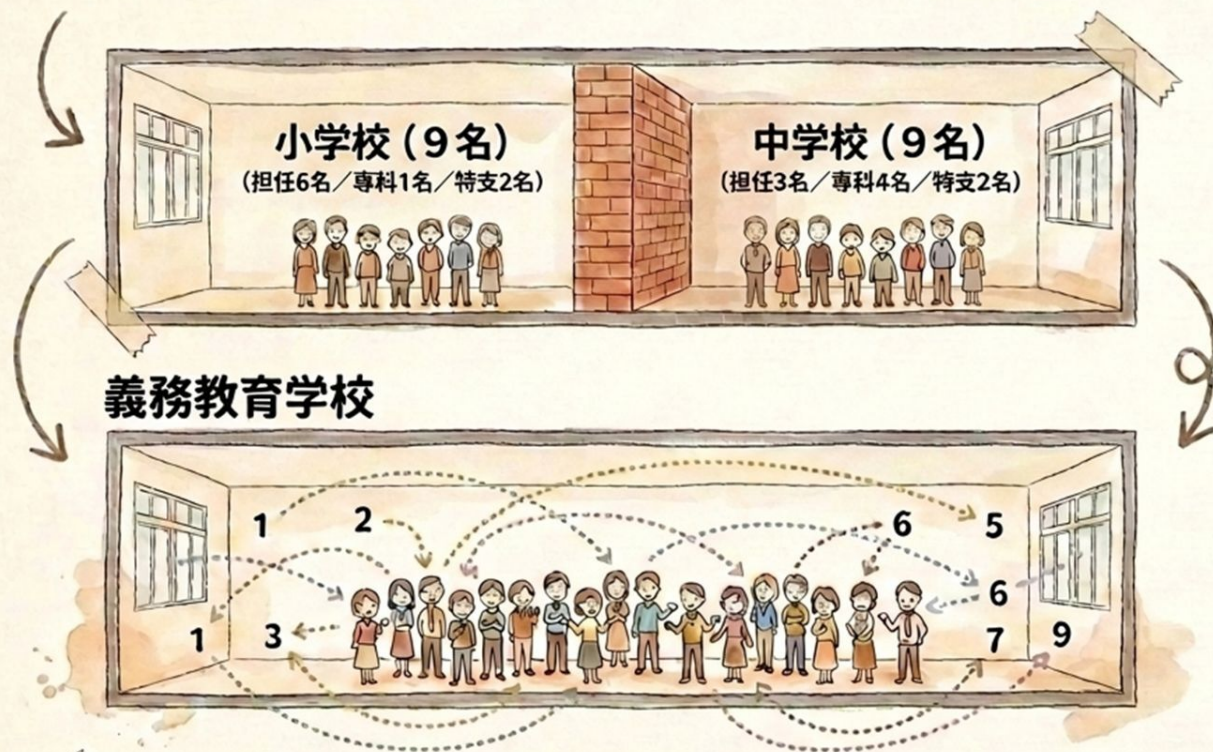
学級数：富士見小(5+特3)、本郷小(4+特1)、境小(4)
／ 富士見中校舎(17+特4 ※小5～中3)

メリット：4年生が最高学年として活躍。

- ・5年生から高学年の専科授業へスムーズに接続。
- ・保育園・小学校の連携(保小連携)が充実。

どちらの分離型でも、別々の校舎でありながら
「一つの学校」として連携する仕組みづくりがカギとなる。

教職員の配置も、「バラバラ」から「一つの大きなチーム」へ



これまで：合計18名。
それぞれの学校の中だけで
教えていました。

これから (美麻小中学校の例)
合計19名 (管理職1名分が専科に)
の先生が、1年生から9年生
までを縦横無尽にサポート！

配置の内訳：校長 1名 / 副校長 1名 / 教頭 1名 / 担任 9名 / 専科(教科担任) 6名 / 特別支援 4名

実際のイメージ①：低学年からの手厚いサポート（麻績小中モデル）

1～4年生も、体育・音楽・図工については教科担任（専門の先生）が教えます！幼い頃から本物の技能に触れられます。

特別支援学級の担任（4名）も、1年生から9年生まで、壁を作らず柔軟に対応し、一人ひとりに寄り添います。

特別支援の先生

専科の先生

全校の教職員が、全校の児童生徒の指導に当たるため、これまで以上に手厚い指導が行き届きます。

長寿命化改修＋複合化

学校施設の「長寿命化改修」と「建て替え」：建物を賢く、30年長く使う。

学校施設の長寿命化改修と従来の建て替えの違いを明確にし、建物の寿命を30年以上延ばすという「長寿命化」の概念を視覚的に伝える。

手法：躯体を活かす

長寿命化改修は「躯体を再利用」

既存建物を部分解体し、健全な躯体を活かして大規模な修繕工事を行います。



解体(躯体再利用)

改修工事



工期・人工数を抑制可能

解体と躯体再構築のための工期を削減可能

30年以上の寿命延長を実現

建て替えという常識を覆し、適切な改修で建物の命をさらに延ばします。

プラス30年以上

構造体の健全性が判断基準

柱や梁などの構造体が健全であることが、長寿命化改修を選択する上での重要な条件です。



学校全体を大規模にリニューアル

単なる修繕ではなく、学校全体を安全に長く使うための抜本的な改修です。

40~50年(従来)

改築(建て替え)

手法：ゼロから作る



改築(建て替え)は「全解体・新築」

すべてを取り壊して更地にし、ゼロから躯体新築工事を行うため、工期や人手が多くかかります。



全解体工事

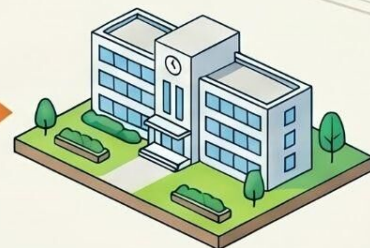


躯体新築工事



工期・人工数が大きくなる傾向

全解体工事と躯体新築工事で工期と人工数が大きくなる傾向



提案の核心：長寿命化改修と複合化

既存の小学校3校を長寿命化改修し、保育園と複合化することで、地域の教育と生活の拠点を維持します。



長寿命化改修事例：黒松内小学校（北海道寿都郡黒松内町）6.9億円



改修工事の概要

■改修対象面積

校舎 2788.10 m²

屋内運動場 749.16 m²

■設計期間

基本設計：平成 22 年 6 月～23 年 3 月

実施設計：平成 24 年 3 月～24 年 6 月

■施工期間 平成 24 年 8 月～25 年 2 月

■工事費

総額 691,740 千円

(校舎 585,060,000 円／屋体 106,680,000 円)

※耐震対策費を除くと 532,501,000 円

普通教室前と教室前のワークスペースの様子

地域拠点事例：南関第四小学校（熊本県南関町）

*文部科学省 H26年
「学校施設の長寿命化改修の手引」

体育館を防災拠点として
長寿命化改修＋増築



左上：多目的トイレ
左下：避難待機室
右上：シャワー室

改修工事の概要

■改修対象面積 647 m²

増築面積 132 m²

■設計期間

基本設計：平成 22 年 11 月～22 年 12 月

実施設計：平成 23 年 1 月～23 年 3 月

■施工期間 平成 23 年 9 月～24 年 2 月

■工事費

総額 171,150,000 円

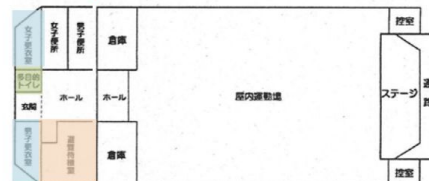
※耐震対策費を除くと 111,810,000 円

建築 91,600,000 円

電気 11,258,000 円

増築 68,292,000 円

増築部分 ← --- → 既存のアリーナ部分



避難待機室 シャワーブース
つき更衣室 多目的トイレ



複合化 事例 保育園

6. 東京都世田谷区 世田谷区立砧南中学校

- 中学校規模／12学級426名
- 複合施設(床面積)／
中学校(7,566㎡)
保育所(237㎡)
- 整備時期／平成14年(改修)
- 構造／RC造 地上4階



余裕教室を活用して整備した保育所

余裕教室を活用して中学校内に保育所を整備

- ・ 余裕教室を改修して0～2歳児用の保育所を整備
- ・ 消防法に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないよう、学校部分と保育所部分の間は耐火構造の壁で区画。

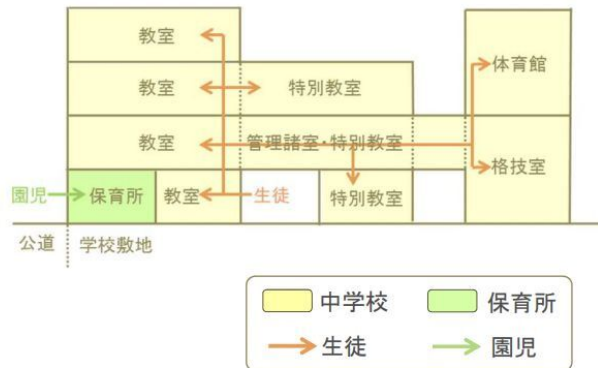
施設整備の背景

平成13年当時、砧南中学校の周辺は特に待機児童が多かったことから、余裕教室を活用して保育所を整備することとした。

施設の配置・動線

- ・ 校舎棟の1階の端の2教室分を保育所に転用。
- ・ 中学校の動線と明確に区分するため、中学校正門とは別に、保育所用の門を設置するとともに、敷地内もフェンスで区分。

<立面図>



<配置図>



【財政負担の比較】 実は「学校として残す」方が町の負担は大きく減ります

廃校舎を地域の施設として改修・維持するよりも、学校として複合化を行う方が、国庫補助金等の恩恵により町の実質的な財政負担は約4分の1に抑えられます。

学校として残し、長寿命化する場合



手厚い国庫補助等
(50%) が
適用されるため

町負担 約**7.3**億円

廃校として使い、長寿命化する場合

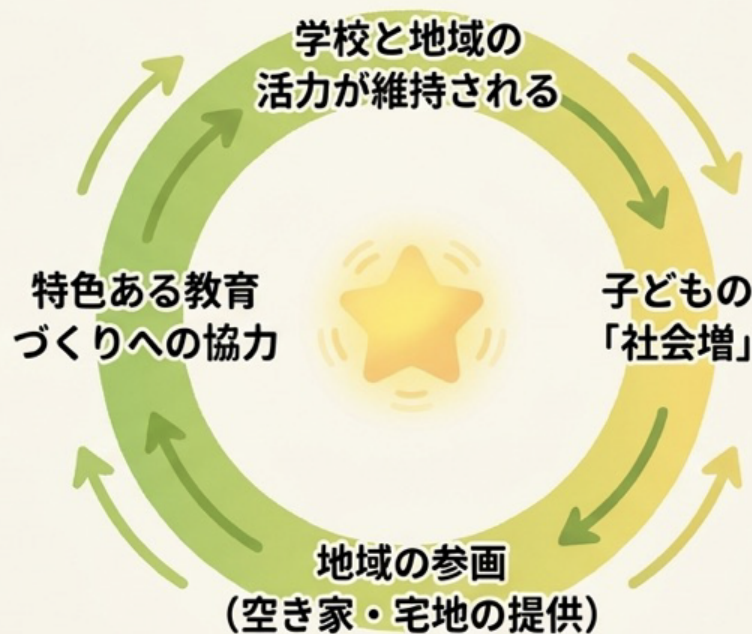
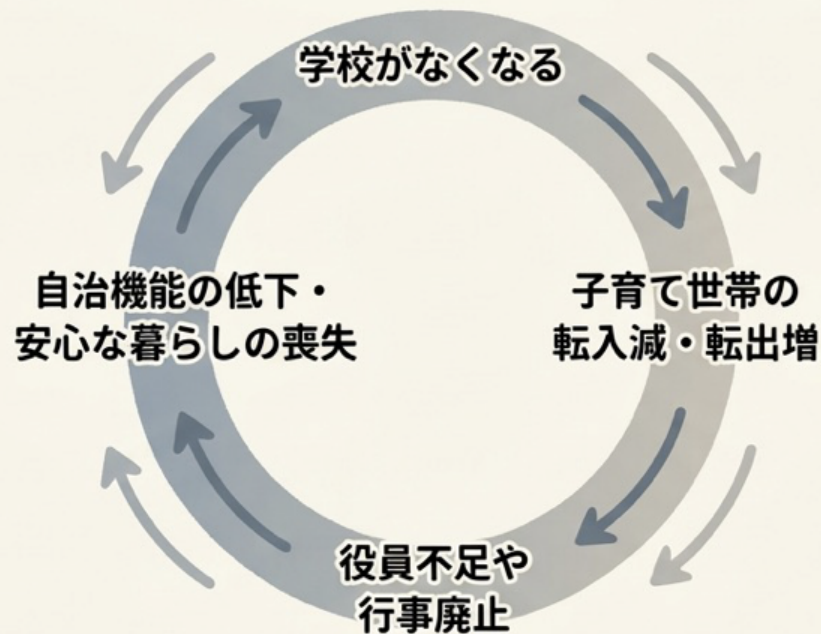


義務教育施設
としての補助金が出ないため

町負担 約**26.5**億円

学校を守る＝地域住民の「参画と挑戦」

行政の力だけで30年間学校を残すことは困難です。長野県では2学年で「8人以下」になると複式学級となります。これを防ぎ学校を存続させるためには、地域ぐるみの協力が不可欠です。



*全国的には1年生を含まない2学年あわせて16人以下で複式学級なので、長野県は複式学級になりづらい、少人数教育を推進している県と言える

結論：3校すべてが「長寿命化改修」が可能です

プロの専門機関による徹底した劣化状況調査の結果、富士見小学校、本郷小学校、境小学校の3校は、いずれも建物の命綱である「構造耐力」において高い評価を獲得しました。



築年数や表層の劣化にとらわれる必要はありません。
建物の「骨組み」は、次世代へ引き継ぐための十分な強度を保っています。

コスト比較

現状維持（小学校3校5園の新設）

	維持管理費	人件費	計
富士見保育園	4千6百万円	1億2百万円	1億4千8百万円
西山保育園	3千7百万円	8千3百万円	1億2千万円
本郷保育園	3千5百万円	7千7百万円	1億1千2百万円
境保育園	2千万円	4千2百万円	6千2百万円
落合保育園	1千2百万円	3千2百万円	4千4百万円
富士見小学校	9千7百万円	2千万円	1億1千6百万円
本郷小学校	4千9百万円	1千1百万円	6千万円
境小学校	3千2百万円	1千3百万円	4千5百万円
計	3億2千8百万円	3億8千万円	7億8百万円／年

- 保育園5園、小学校3校を維持する場合の年間維持費は、約7億8百万円です。
- 内訳は、人件費が約3億8千万円、維持管理費が約3億2千8百万円です。

現状維持(小学校3校5園の新設)

	解体費用	新築費用
富士見保育園(延べ床 1,277㎡)	4千5百万円	8億4千6百万円
西山保育園(〃 1,086㎡)	5千万円	7億2千万円
本郷保育園(〃 887㎡)	4千1百万円	5億8千8百万円
境保育園(〃 516㎡)	2千5百万円	3億4千2百万円
落合保育園(〃 363㎡)	1千8百万円	2億4千1百万円
富士見小学校(〃 6,320㎡)	7億2千3百万円	37億6千6百万円
本郷小学校(〃 4,711㎡)	5億3千9百万円	28億7百万円
境小学校(〃 4,192㎡)	4億6千2百万円	24億9千8百万円
計	19億3百万円	118億8百万円
	137億1千1百万円	

将来、建て替えや解体が必要になった場合、約137億円が見込まれます。

1小学校3園(小学校新設・保育園3園新設)

1校を新築して、3園を維持する費用

小学校1校の新築 ＋解体費	37億6千6百万円 ＋7億2千3百万円	町負担 8億9千8百万円
保育園3園の新設 ＋解体費	21億5千4百万円 ＋1億3千6百万円	町負担 16億7千2百万円
小学校1校の維持管理費用	1億1千2百万円／年	
小学校までのスクールバス運行費3路線	9百万円／年	
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年	

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円	
2校を避難所として長寿命化する費用 ／または2校を解体する費用	21億3千万円 ／10億1百万円	町負担 15億5千5百万円 *統廃合と同時にない解体には国補助なし
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年	

○1校3園の新築に67億7千9百万円(町負担25億7千万円)

○2校2園解体10億4千3百万円／2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

➡町負担**41億6千7百万円**

○維持管理費5億7百万円／年

1小学校3園(小学校新設・保育園3園大規模改修)

1校を新築して、3園を維持する費用

小学校1校の新築 ＋解体費	37億6千6百万円 ＋7億2千3百万円	町負担 8億9千8百万円
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円	町負担 5億1千5百万円
小学校1校の維持管理費用	1億1千2百万円／年	
小学校までのスクールバス運行費3路線	9百万円／年	
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年	

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円	
2校を避難所として長寿命化する費用 ／または2校を解体する費用	21億3千万円 ／10億1百万円	町負担 15億5千5百万円 ／統廃合と同時でない解体には国補助なし
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年	

○1校新設・3園大規模改修に51億9千4百万円(町負14億1千3百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円／2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

➡町負担**30億1千万円**

○維持管理費**5億7百万円／年**

1 小学校3園(小学校1校長寿命化改修、保育園3園大規模改修)

中学校の空き教室を活用して、小学校1校・保育園3園を長寿命化して維持する費用

義務教育学校にした
場合の推計

小学校1校の長寿命化改修費用	15億4百万円
----------------	---------

町負担 **3億9千9百万円**

小学校1校の維持管理費用	1億1千6百万円／年
--------------	------------

小・中学校までのスクールバス運行費	1千8百万円／年
-------------------	----------

保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
---------------	--------

町負担 **5億1千5百万円**

保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年
--------------	------------

廃校、廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
------------	--------

2校を避難所として長寿命化する費用 ／または2校を解体する費用	21億3千万円 ／10億百万円
------------------------------------	--------------------

町負担 **15億5千5百万円**

／統廃合と同時でない解体には国補助なし

廃校を解体まで維持していく費用	8百万円／年
-----------------	--------

○1校3園の長寿命化・大規模改修に22億9百万円(町負担9億1千4百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円／2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

⇒町負担**25億1千1百万円**

○維持管理費**5億2千万円／年**

3小学校3園(小学校3校長寿命化改修、保育園3園大規模改修)

義務教育学校にした
場合の推計

中学校の空き教室を活用して、小学校3校、保育園3園を長寿命化して維持する費用

小学校3校の長寿命化費用	36億3千5百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
中学校までのスクールバス運行費	9百万円／年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年

町負担 **9億6千3百万円**

町負担 **5億1千5百万円**

廃園の費用

保育園2園の解体費用	4千2百万円
------------	--------

○3校3園の長寿命化・大規模改修に43億4千万円(町負担14億7千8百万円)

○2園解体4千2百万円

➡町負担15億2千万円

○維持管理費6億3百万円／年

3小学校3園(小学校3校長寿命化改修+保育園複合化)

義務教育学校にした
場合の推計

中学校の空き教室を活用して、小学校3校、保育園3園を長寿命化して維持する費用

小学校3校の長寿命化・複合化費用 ＋保育園2園の解体費	36億3千5百万円 ＋4千2百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
中学校までのスクールバス運行費	9百万円／年
保育園3園の維持管理費用	2億1千6百万円／年

町負担 **7億5千3百万円**

○3校3園の長寿命化・複合化に36億7千7百万円(町負担7億5千3百万円)

➡町負担 **7億5千3百万円**

○維持管理費4億4千1百万円／年

中学校に小学校3校を統合(増築なし、廃校3校を避難所として維持)

義務教育学校にした
場合の推計

中学校に小学校3校を統合する(増築なし)	
中学校までのスクールバス運行費 +小学校にかかる人件費	1千8百万円／年 +2千万円／年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年

町負担 **5億1千5百万円**

廃校、廃園の費用	
保育園2園の解体費用	4千2百万円
3校を避難所として長寿命化する費用 ／または3校を解体する費用	36億3千3百万円 ／17億2千4百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年

町負担 **26億5千2百万円**

*統廃合と同時でない解体には国補助なし

○3園の大規模改修に7億5百万円(町負担5億1千5百万円)

○3校2園解体17億6千6百万円／2校長寿命化・2園解体36億7千5百万円(町負担26億9千4百万円)

➡町負担**32億9百万円**

○維持管理費4億2千4百万円／年

中学校に小学校3校を統合(廃校3校を避難所として維持)

義務教育学校にした
場合の推計

中学校に小学校3校を統合する(増築あり)	
中学校の増築費用(6教室増を想定)	3億1千8百万円
中学校までのスクールバス運行費 +小学校にかかる人件費	1千8百万円/年 +2千万円/年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円/年

町負担 6千4百万円

町負担 5億1千5百万円

廃校、廃園の費用	
保育園2園の解体費用	4千2百万円
3校を避難所として長寿命化する費用 /または3校を解体する費用	36億3千3百万円 /17億2千4百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円/年

町負担 26億5千2百万円

*統廃合と同時でない解体には国補助なし

○1校3園の増築、大規模改修に10億2千3百万円(町負担5億7千9百万円)

○3校2園解体17億6千6百万円/2校長寿命化・2園解体36億7千5百万円(町負担26億9千4百万円)

➡町負担32億7千3百万円

○維持管理費4億2千4百万円/年

中学校に小学校3校を統合(廃校2校を避難所として維持)

義務教育学校にした
場合の推計

中学校に小学校3校を統合する(増築あり)	
中学校の増築費用(6教室増を想定) +解体費	3億1千8百万円 +7億2千3百万円
中学校までのスクールバス運行費 +小学校にかかる人件費	1千8百万円/年 +2千万円/年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円/年
廃校、廃園の費用	
保育園2園の解体費用	4千2百万円
2校を避難所として長寿命化する費用 /または2校を解体する費用	21億3千万円 /10億1百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円/年

町負担 **2億8百万円**

町負担 **5億1千5百万円**

町負担 **15億5千5百万円**

*統廃合と同時にない解体には国補助なし

○1校3園の増築+解体、大規模改修に17億4千6百万円(町負担7億2千3百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円/2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

➡町負担**23億2千万円**

○維持管理費**4億2千4百万円/年**

小学校3校の長寿命化・保育園との複合化

小学校3校、保育園3園を長寿命化・複合化して維持する費用

小学校3校の長寿命化・複合化費用 ＋保育園2園の解体費	36億3千5百万円 ＋4千2百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
保育園3園の維持管理費用	2億1千6百万円／年

町負担 **7億5千3百万円**

○3校3園の長寿命化・複合化に36億7千7百万円(町負担7億5千3百万円)

➡町負担 **7億5千3百万円**

○維持管理費**4億3千2百万円／年**